

目標の設定及び達成に向けた考え方について(区作成)

【平野区】(受託者等:平野区まちづくりセンター共同体)

		区の考え方等	
1	地域課題・ニーズ等の状況について	高齢化率が45%以上の地活協があり、高齢者単独世帯及び高齢者のみの世帯の割合も高いため、地域での見守り活動の充実が必要であり、災害時における孤立化も懸念される。	
		地活協の認知度が低く、地域住民の参画が少ない。新たな地域活動の担い手の発掘・育成が早急に求められている。地域活動に携わる人の高齢化が著しく、現在取り組んでいる活動も限界に近い状態である。	
		既存の事業を中心に地域活動を実施している地活協が多いため、運営委員会を通じてPDCAを着実に回し、事業の見直しや統廃合等の棚卸が必要である。また、外部監査の指摘や区役所からの精算指示等、補助金の執行にかかる処理(出納管理・会計システム入力・証拠書類管理等)がより複雑になっている。	
2	当事業によりめざす状態	地活協が地域の状況に応じた安全・安心のまちづくり、共助力の向上に努めている状態	【現在の状況】 ・達成状況:概ね8割程度達成 ・説明:地活協主催の防災訓練が実施されている。(実施計画書に基づく(22地域のうち19地域)平成29年度は15地域が区役所と協働して実施)
		地活協が新たな担い手の発掘・育成を自ら行う状態。また、広く地域住民が参加できる事業を実施することで地活協の認知度が高い状態	【現在の状況】 ・達成状況:概ね5割程度達成 ・説明:地活協事業を電子媒体もしくは紙媒体で周知している。(22地域のうち12地域)
		運営委員会の議事録が公開され、特に予算・事業計画・決算・事業報告・監査の報告が広く地域住民に周知されている状態	【現在の状況】 ・達成状況:10割達成 ・説明:運営委員会の議事録の公表が様々な方法で行われている。
3	当事業の目標		
	(1) 中長期の目標	平成31年度末までに、次の目標の達成をめざして支援内容等を精査し、見直した上で再構築する。	
		自律的運営に向けた地域活動協議会の取組み(イメージ)の第2ステージ 全項目達成	【現在の状況】 ・達成:0項目 ・説明:法人格の取得の意義を感じていないことから、達成は困難である。地域公共人材の活用も進んでいない。
	(2) 平成30年度目標		
	ア「自律的運営に向けた地域活動協議会の取組(イメージ)」	形成済の全地域活動協議会について、ステージ1の項目を全て達成の他、ステージ2の各項目のうち、7項目を達成	【現在の状況】 ・達成:14地域 未達成:8地域 喜連・喜連西・長吉東部・長吉西部・長吉出戸・瓜破・加美北・加美東の地活協が未達成
	イ 利用者アンケート調査		
	(ア)中間支援組織の活用	校区等地域において、まちづくりセンター等の支援について、満足していると感じている割合 60%以上	【現在の状況】 まちづくりセンター等の支援について、満足していますか。 (問1)平成30年度実施結果 61.6%(①満足している 18.9% + ②ある程度満足している 42.7%)

		区の考え方等	
	(イ)中間支援組織の活用	校区等地域において、まちづくりセンター等の支援により、様々な市民活動団体が集まって、地域の活動や地域課題について話し合うことが活発になっていると感じている割合 60%以上	【現在の状況】 まちづくりセンターの支援により、さまざまな市民活動団体が集まって、地域の活動や地域課題について話し合うことが活発になっていると思いますか。 (問3)平成30年度実施結果 56.7%(①そう思う 14.0% + ②ややそう思う 42.7%)
	(ロ)自律的な地域運営	校区等地域において、自律的な地域運営に取り組めるようになってきていると感じている割合 60%以上	【現在の状況】 皆さんの地域において、自律的な地域運営に取り組めるようになってきていると思いますか。 (問4)平成30年度実施結果 56.7%(①そう思う 20.1% + ②ややそう思う 36.6%)
4	地域活動協議会の状況についての分析 上記2・3の【現在の状況】及び評価資料等を踏まえ分析	<p>・安全・安心な地域づくりには、自助・共助・公助の相互連携が不可欠であり、各地活協は『地域課題への取組』が重要である。総合評価も概ね「◎」へと進捗しているが、地域住民の自助への取組み、地域自らの共助力の向上への支援が必要である。</p> <p>・新たな担い手の発掘に向けて、『つながりの拡充』が重要である。地活協内の連携・協働は「◎」へと進捗しているが、地活協内でのノウハウの継承がスムーズに行かない状況であり、引き続き支援が必要である。</p> <p>・『組織運営』として、運営委員会をはじめとした議事録の開示は「◎」へと進捗していない。また、会計事務処理については、各地活協にとってかなりの負担となっている。昨年度に会計システムの導入を進め、統一的な処理方法を周知したものの、中間支援組織の支援がなければ困難な状況と分析する。</p> <p>・中間支援組織による支援は、各地活協の運営状況、事務処理スキル、地域課題・ニーズの把握状況等、総合的に分析した上で自律度に合わせることが重要である。</p> <p>・限界に近い状態で活動をしている各地活協の状況を鑑みて、新たな地域活動の担い手の発掘支援はもとより、既存事業の必要性を自ら考えてもらい、事業のスリム化・効率化・統廃合への議論へとコーディネートする必要がある。</p> <p>・地活協の認知度の向上には、電子媒体・紙媒体による広報活動が非常に有効である。徐々に広報活動が展開しつつあるが、活動の周知、運営委員会等の会議録の開示、予算・決算、事業計画・報告等、民主的な組織運営(地活協事業の可視化)に向けた支援が重要である。</p> <p>・地域ニーズの的確な把握へ、運営委員会等での議論による課題抽出だけでなく、各種事業を通じたニーズ把握に努める等、今まで以上に幅広い地域住民に対するアンケート調査を実施し、地域の将来像を地域全体で共有することのできる組織運営が必要である。</p>	
5	当事業による支援の方針	<p>地域住民の高齢化が進み、ニーズの多様化によって希薄化している地域コミュニティが多い中、安全・安心のまちづくりは喫緊の課題である。今年度発生した台風や地震による被害もあり、各地活協は「防災」への関心が非常に高まっている。自助・共助・公助の相互連携を強固なものにするために、地域防災力の向上を進める。</p> <p>活動限界に近い現在の地活協役員の状況を鑑みて、新たな地域活動の担い手を発掘・育成することは喫緊の課題であり、地域自らが課題と認識することが重要である。地域ニーズを見極めながら課題解決に向けた積極的支援を行う。幅広い市民活動団体とのマッチングや地域活動への新たな参画者の発掘支援等を行う。</p> <p>民主的で開かれた組織運営は地活協の認定要件にも関係することから、自律的で持続力のある地域運営を進める上で大変重要である。地活協の意思決定のプロセスを可視化していくことが非常に重要であるため、地域へ積極的に出向き、重点的に支援を進めて行く。</p>	

	区の方考え方等
6 目標達成に向けた戦略	<p>区民の防災意識が高まっている中、自助・共助・公助の相互連携を着実に進めるため、防災訓練や防災啓発の実施等、地域住民のニーズを的確に把握する支援を進める。それぞれの地域特性に合わせた事業となるために、多様な主体と連携・協働がスムーズに行われるような支援を進める。</p> <p>若い世代が地活協の取組みに参加・参画できるようにコーディネートし、新たな地域活動の担い手の創出につながるよう支援する。特に、こどもが参加できる取組みとなるよう支援することで、多世代交流はもとより地域コミュニティの醸成につながることを期待できる。様々な取組みを進める際には、広報を意識して支援を行い、地活協の認知度の向上につなげる。</p> <p>各地活協が継続的に区長認定を満了した状態である必要があり、とりわけ組織運営に対して重点的に支援する。予算・事業計画・決算・事業報告・監査の報告をはじめ、意思決定のプロセスを可視化し、地域住民に広報する支援に努める。</p>